令和7年度 事務事業評価シート(1)

「令和6年度事務事業]

		L	ゖゖ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚				
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	発達障害者支援センター運営事業			事業番号	011-280		
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支	援	課

		•			<u>'</u>								
I. 基本情報													
事業の位置付け													
		施策との	有·無	戦略	<mark>践略</mark> 2.人生100年時代の健康・福祉 〜Well – being〜 施策 (5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の								
	堺市基本	関連	有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化								
	計画2025	寄与 する			標名								
		KPI	無	現状値	1	_							
- 1		施策との	有·無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそ	10.2							
	堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組	β	3支援							
	計画	寄与する	有·無	指標名			_						
		KPI	無	現状値	_		目標値	_					
1	2 関連計画	i		堺市	こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期	堺市障害	福祉計画・第3期均	界市障害児福祉計画					
	事業開始	年度			平成 24 年度	点	 	令和 7 年度					
_	実施根拠			発達	障害者支援法			•					
1	事業の概要	į											
Ľ	事業の実	他土体		本庁									
6 事業の対象 市内在住の発達障害者児(疑い含む)、その家族、支援者、支援機関									単位 —				
	7 事業の目的 発達障害者児への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関として、発達障害のある本人、家族、関係相談を受け、発達障害者児が地域で安心して暮らせるように支援する。								機関などからの				
8	事業内容	Į.			支援、発達支援、就労支援、普及啓発及は 爰及び支援機能の強化を図る。	び研修事業	を実施するとともに、	、関係機関と連携しライフステー	ジに応じた一貫				
	※国・府のした内容	基準より	上回って多	実施									
	Ulcrit												
9	主な支出	先		社会	医療法人 杏和会								

	Ⅱ.事業目的の達成状況											
Ę	事業の成果や活動実績の測定											
	定性的な成果目標											
1	発達障害者児が各ライフステージを通して 地域で安心して暮らせる社会											
1	当該日標を設定した理由	各ライフステージでの課題等について相談・発達・就労支援、関係機関等との連携等に繋げ、また普及啓発や研修事業を通して 地域の理解を深めることで、目標を達成できると考えられるため。										
	日標に対する事績	相談・発達・就労支援、普及啓発及び研修事業を実施するとともに、関係機関と連携しライフステージに応じた一貫した支援を実施した。										
	活動指標	単位		実績		目標						
	石到沿床	+122		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
			目標値	3,195	3,100	3,000						
	延べ支援件数	件	実績値	3,029	3,178							
1	12		達成率	95%	103%							
1	当該指標を選定した理由	発達障害のある本人、家族、関係機関などからの相談を、発達支援、就労支援、関係機関との連携等に繋げることにより、発達 障害者児が地域で安心して暮らせるように支援することができるため。										
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市障害児福祉計画による。										

令和7年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業 事業番号 011-280

Ⅲ. 投入量

Ę	業	コスト						※当初予算には、前年度	(単位:千円)				
		項目	令和4年度		芰	令和5年/	つ 5年度 令和		6年度		令和7年度		
				決算		決算		当初予算	決算	決算		当初予算	
	事	事業費 (a)		3	31,015		47,626	33,215	33,215		33,256		
	国支出金				0		0	0				0	
1	3 則	村 府支出金			0		0	0			0		
	源	市債	0		0		0	0			0		
	内	その他 (地域福祉推進基金)	0		0		0	33,215		33,215	33,256		
	訴	受益者負担金(使用料、手数料等)		0			0	0			0		
		一般財源	31,015		31,015		47,626	0	0		0		
		(件費 (b)		1,640		1,620		1,620 1,		1,620	20 1,680		
	15 年間経費 (c)=(a)+(b)			32,655		49,246		34,835	34,835		34,936		
Ę	業	費の内訳				(単位:千円)					江:千円)		
		項目		度	事業費	うち 一般財源		項目	年	度	事業費	うち 一般財源	
		発達障害者支援センター事業委託	R6	決算	33,21	5 0			R6	決算			
	۱.	料	R7	予算	33,21	5 0			R7	予算			
	事業		R6	決算	0	0			R6	決算			
1	6 費		R7	予算	41	0			R7	予算			
1	内		R6	決算					R6	決算			
	訴		R7	予算					R7	予算			
			R6	決算					R6	決算			
			R7	予算					R7	予算			
			R6	決算					R6	決算			
			R7	予算					R7	予算			

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

		区分	単位	令和5年度	令和6年度	
	1	延べ支援件数	件	3,029	3,178	
17	2	上記①にかかる年間経費	千円	49,246	34,835	
	3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	16,258	10,961	
		算出についての説明等 在問経費には消費税等及び延滞税等	その納付に関する補償	全を含む		

V. 評価

費用対効果に係る所見

発達障害や支援制度に関する専門的知識を有する市職員を直接雇用、または養成するには多大なコスト及び時間を要することや、欠員が発生した場合に代 18 替職員を用意することが困難であることから、発達障害や支援制度に関する専門的知識を有する多数の専門職を有する事業者に委託することにより、安定的か つ効率的に事業運営が可能となっている。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

本事業は、発達障害に関する支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、発達障害に関する関係機関向けの研修、市民向けの啓発活動 19 等を実施しており、相談支援体制の充実・強化の取組として、寄与している。